

# 【国土交通省】

## 国営公園維持管理事業

(直接行政サービス事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 国土交通省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が国土交通省の政策に関する理解を深めていただくとともに、国土交通省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## ◎フルコスト情報の見方

### (1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

### (5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (6) 財務分析

27年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

国営公園維持管理事業

○事業の概要

我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

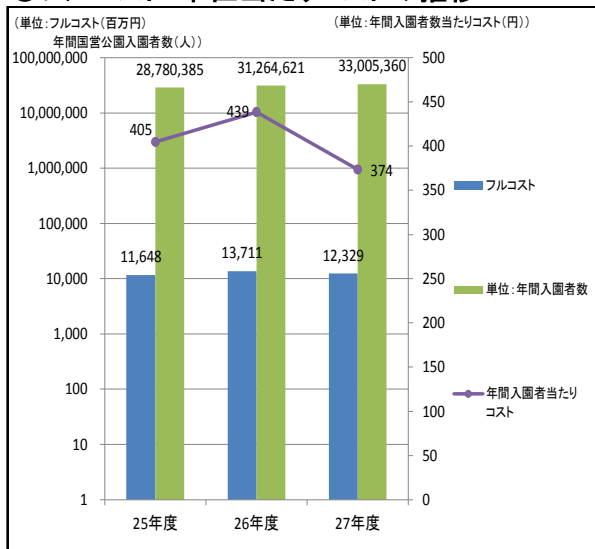
(参考)-%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

国営公園年間入園者一人当たりコスト  
 【フルコスト ÷ 国営公園年間入園者数(人)】  
 374 円

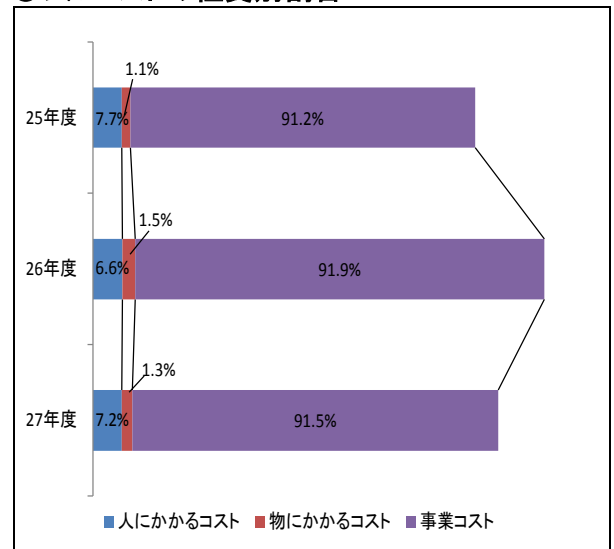
国営公園維持管理事業にかかるフルコスト  
 12,329 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。  
 (注2) 性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、一部倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

国営公園維持管理事業の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が7.2%、「物にかかるコスト」が1.3%、「事業コスト」が91.5%となっており、「事業コスト」の割合が最も多くなっています。これは、国営公園維持管理事業は、国営公園における運営維持管理業務委託や修繕工事を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。27年度においては、修繕工事に要する事業費が減少したことなどから、事業費コストが減少しています。

2. 単位当たりコスト分析

国営公園の年間入園者数は、25年度から27年度にかけて増加傾向にあります。大規模花修景等により春期及び秋期の入園者が増加したことなどが要因と考えられます。事業コストは、修繕工事に要する事業費の増減等に伴い、25年度から26年度は増加しましたが、26年度から27年度は減少しています。このため、国営公園の国営公園年間入園者一人当たりコストは、減少(26年度:439円 → 27年度:374円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:76人)			893			人にかかるコスト(人員数:79人)			906			人にかかるコスト(人員数:74人)			889		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	800	89.6%	人件費	810	89.4%	人件費	716	80.6%	賞与引当金繰入額	54	6.0%	賞与引当金繰入額	68	7.5%			
賞与引当金繰入額	54	6.0%	賞与引当金繰入額	68	7.5%	退職給付引当金繰入額	105	11.9%	退職給付引当金繰入額	38	4.3%	退職給付引当金繰入額	28	3.1%			
退職給付引当金繰入額	38	4.3%	退職給付引当金繰入額	28	3.1%	賞与引当金繰入額	67	7.6%									
II ①物にかかるコスト			129			①物にかかるコスト			199			①物にかかるコスト			162		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	123	94.7%	庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	192	96.3%	庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	153	94.3%	庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	153	94.3%	その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	9	5.7%			
その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	7	5.3%	その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	8	3.8%	その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	9	5.7%									
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			10,626			事業コスト			12,606			事業コスト			11,278		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
公園管理委託費	6,635	62.4%	公園管理委託費	6,864	54.4%	公園管理委託費	7,318	64.9%	工事費	3,540	33.3%	工事費	4,770	37.8%			
工事費	3,540	33.3%	工事費	4,770	37.8%	工事費	3,209	28.5%	測量設計費	415	3.9%	測量設計費	933	7.4%			
測量設計費	415	3.9%	測量設計費	933	7.4%	測量設計費	711	6.3%	船舶及び機械器具費	12	0.1%	船舶及び機械器具費	29	0.2%			
船舶及び機械器具費	12	0.1%	船舶及び機械器具費	29	0.2%	船舶及び機械器具費	26	0.2%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,648	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	13,711	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	12,329
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(注)入園料は、入場料等収入として国の一般財源となるため、国土交通省における国営公園維持管理事業に係る自己収入にはなりません。

(単位:人)

③ 単位:国営公園年間入園者数	28,780,385	単位:国営公園年間入園者数	31,264,621	単位:国営公園年間入園者数	33,005,360
-----------------	------------	---------------	------------	---------------	------------

(単位:円)

国営公園年間入園者数当たりコスト (① ÷ ③)	405	国営公園年間入園者数当たりコスト (① ÷ ③)	439	国営公園年間入園者数当たりコスト (① ÷ ③)	374
-----------------------------	-----	-----------------------------	-----	-----------------------------	-----

## 【参考】フルコストの算定方法について

国営公園維持管理事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

国営公園維持管理事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、国営公園維持管理事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 2. 物にかかるコスト

国営公園維持管理事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、国営公園維持管理事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

国営公園維持管理事業においては、該当ございません。

### 4. 事業コスト

運営維持管理業務委託や修繕工事の実施等、国営公園維持管理事業にかかる金額を計上しております。

なお、沖縄分については、人・物にかかるコストが内閣府に計上されているため除外しております。

## 特記事項

フルコストは、政策別コスト情報から国営公園維持管理事業に係る経費を機械的に按分計算したものであり、全体のコストの性質が反映されたものです。

国営公園維持管理事業についての問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課公共事業予算執行管理室

TEL03-5253-8204 (内線: 21813)

# 【国土交通省】

## 地震津波観測業務

(直接行政サービス事業：直接型)

## 政策:4:水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

### 地震津波観測業務

#### ○業務の概要

気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行います。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表します。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献しています。また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表します。さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしています。

(参考)1.3%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### 国民一人当たりコスト 【フルコスト ÷ 総人口】

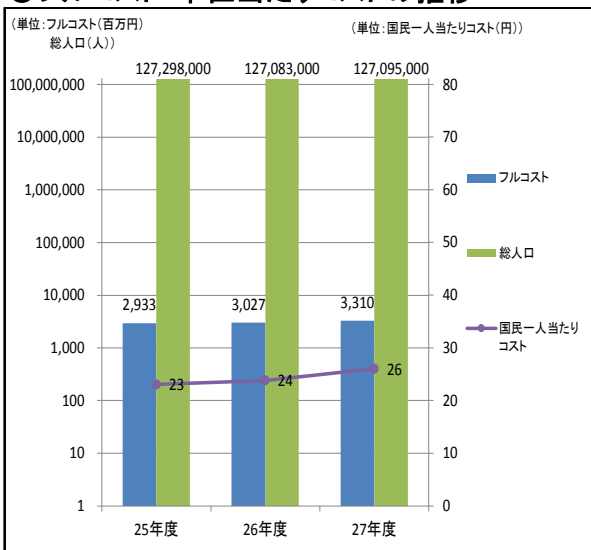
26 円

#### 地震津波観測業務にかかるフルコスト

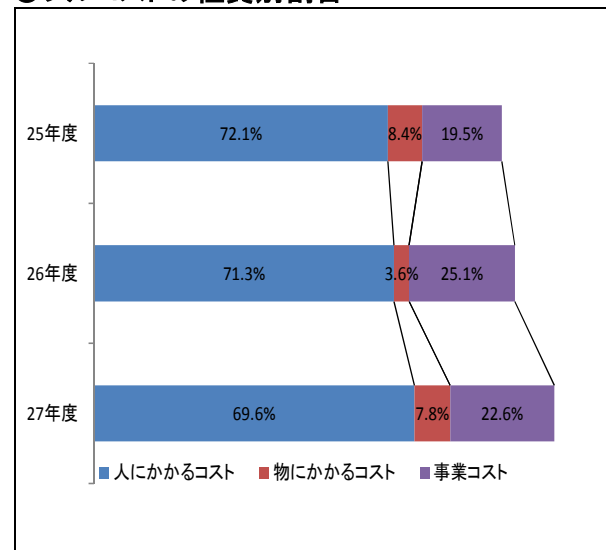
3,310 百万円



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

地震津波観測業務の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が69.6%、「物にかかるコスト」が7.8%、「事業コスト」が22.6%となっており、「人にかかるコスト」が高い割合となっています。これは、国民の生命や財産を守るため、地震計や津波観測施設から送られてくるデータを24時間体制で監視し、様々な防災情報を発表していることから人件費の割合が高いものとなっています。平成27年度においては、「人にかかるコスト」の「退職給付引当金繰入額」等が増加していますが、その他のコストについては、概ね横ばいとなっております。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成27年度においては、財務分析のとおり「退職給付引当金繰入額」等の増加に伴いフルコストが増加しましたが、その他のコストはほぼ横ばいのため、単位当たりコストも概ね横ばいとなっております。(平成26年度:24円 → 平成27年度:26円)



## フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:320人)			2,114			人にかかるコスト(人員数:311人)			2,158			人にかかるコスト(人員数:322人)			2,304		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	1,876	88.7%	人件費	1,959	90.8%	人件費	1,880	81.6%	人件費	1,880	81.6%	人件費	1,880	81.6%			
賞与引当金繰入額	137	6.5%	賞与引当金繰入額	131	6.1%	退職給付引当金繰入額	280	12.2%	賞与引当金繰入額	144	6.2%	賞与引当金繰入額	144	6.2%			
退職給付引当金繰入額	100	4.7%	退職給付引当金繰入額	67	3.1%	賞与引当金繰入額	144	6.2%	退職給付引当金繰入額	100	4.7%	退職給付引当金繰入額	100	4.7%			
II ①物にかかるコスト			247			①物にかかるコスト			108			①物にかかるコスト			258		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費・電子計算機借料・その他)	232	93.8%	庁費等 (主な費目:庁費・電子計算機借料・その他)	98	90.7%	庁費等 (主な費目:庁費・電子計算機借料・その他)	243	94.2%	庁費等 (主な費目:庁費・電子計算機借料・その他)	243	94.2%	庁費等 (主な費目:庁費・電子計算機借料・その他)	243	94.2%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	15	6.1%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	10	9.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	15	5.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	15	5.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	15	5.8%			
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			572			事業コスト			761			事業コスト			748		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:観測予報庁費・通信専用料・その他)	496	86.7%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費・通信専用料・その他)	688	90.4%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費・通信専用料・その他)	664	88.8%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費・通信専用料・その他)	664	88.8%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費・通信専用料・その他)	664	88.8%			
委託費等	54	9.4%	委託費等	55	7.2%	委託費等	63	8.4%	委託費等	63	8.4%	委託費等	63	8.4%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	22	3.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	18	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	22	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	22	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金・その他)	22	2.9%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,933	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,027	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,310
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

### ○自己収入

(単位:百万円)

25年度	26年度	27年度			
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

③ 単位:総人口	127,298,000	単位:総人口	127,083,000	単位:総人口	127,095,000
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲載しております。

(単位:円)

国民一人当たりコスト (① ÷ ③)	23	国民一人当たりコスト (① ÷ ③)	24	国民一人当たりコスト (① ÷ ③)	26
-----------------------	----	-----------------------	----	-----------------------	----

## 【参考】フルコストの算定方法について

地震津波観測業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

地震津波観測業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、地震津波観測業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 2. 物にかかるコスト

地震津波観測業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、地震津波観測業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

地震津波観測業務においては、該当ございません。

### 4. 事業コスト

地震津波観測業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

## 特記事項

フルコストは、政策別コスト情報から地震津波観測業務に係る経費を機械的に按分計算したものであり、全体のコストの性質が反映されたものです。

地震津波観測業務についての問い合わせ先  
国土交通省大臣官房会計課監査室 TEL 03-5253-8111（内線：21826）